

NEWS RELEASE

No. 17-11

2017年11月16日

(公財)損害保険事業総合研究所

11月27日発刊「損害保険研究」第79巻第3号のご案内

損保総研では、機関誌「損害保険研究」第79巻3号を11月27日に発刊します（発刊は5月、8月、11月および2月の年4回です）。

本誌は、研究者と実務家による損害保険ならびにその関連分野に関する研究・調査の発表を通じて、研究者・実務家双方にとり有益かつタイムリーな情報を提供することにより、損害保険に係わる学術振興ならびに損害保険事業の発展に寄与することを目指しています。

★79巻3号の概要

今号には、IAIS事務局長として19年間にわたり活動された河合美宏氏の講演録ならびに、賠償責任保険に関する研究3編のほか、損害保険会社の社会戦略、保険自由化と損保業界活動、自然災害リスクを伴う経済成長に損害保険が与える影響に関する研究3編を掲載しました。

今号も研究者、実務家双方にとり極めて有益と考えますので、是非ご購入くださいますようお願い申し上げます。

【研究論文】

1. 責任投資の視点からみた損害保険会社の社会戦略

— 三大損害保険グループの価値共創経営を中心に —

法政大学人間環境学部 教授 長谷川 直哉 氏

* 2010年以降を対象に、MS&AD・HD、SOMPO・HDおよび東京海上・HDの三大損害保険グループの社会戦略を巡る動きを俯瞰しつつ、責任投資の視点から三社の事業戦略の持続可能性を分析。さらに、社会戦略の鍵を握る経営構想力に触れながら、損害保険会社が社会との相互補完関係を深化させていくことを求めている。

2. 請負業者賠償責任保険管理財物免責の現状と課題

長崎県立大学経営学部 教授 鴻上 喜芳 氏

* 請負業者賠償責任保険における管理財物免責に焦点を当てた研究。日米双方において約款文言の整備および特約による補償提供の整備が進められてきたことを受け、日本における管理財物免責の現状を整理したうえで、日本への賠償責任保険導入以降の米国約款の推移と米国約款になお残る問題点を参考にして、日本における管理財物免責の課題を示している。

3. 自然災害、損害保険と経済成長

名古屋経済大学経済学部 准教授 焼田 紗 氏

- * 自然災害と経済成長の関係については理論モデルを用いた分析が進みつつあるが、家計が損害保険に加入するケースについては考慮されていないことが多いことから、家計が加入可能な損害保険が存在する場合と存在しない場合の両ケースを想定し、自然災害による損害のリスクがある経済において損害保険が経済成長に与える影響について理論的な分析を実施。

4. D&O 保険に内在する理論的問題とその解決策 (2 完)

— 「エージェンシー問題への対処」という観点から —

神戸大学法学研究科博士課程後期課程 木村 健登 氏

- * 会社役員賠償責任保険の基本構造と問題点の所在を明らかにしたうえで、主として米国およびカナダにおける議論を参照しながら、解決の方向性について考察を展開。今号(後半)では、前半から続く仮説の検証を行うとともに、D&O 保険に内在するエージェンシー問題に対処することを主な目的として、D&O 保険の内容に関する情報開示について検討を行っている。

【研究ノート】

5. 保険自由化に至る直前の損保業界活動

— 1985 年～ 1995 年の動向 —

一般社団法人日本損害保険協会業務企画部啓発・教育グループ
シニア・マネージャー 竹井 直樹 氏

- * 日本損害保険協会の百年史が新たな起点とした 1985 年から 1995 年前後までの間に起きた主な出来事を踏まえ、損保業界と損保協会活動の変遷を振り返りながら、保険自由化前夜とも言うべきこの期間に対する評価と考察を実施。

6. 雇用慣行賠償責任保険の実用的価

オリックス株式会社投融資管理本部ポートフォリオ管理部
担当部長 山越 誠司 氏

- * 雇用慣行賠償責任保険 (EPL 保険) に関連する国内外の労働法や訴訟の状況を概観し、それを踏まえて EPL 保険の機能はどのようなものか、またどのような場面で有効に機能するのかを考察。EPL 保険の実用的な価値を評価した上で、世界的な人材配置や人事交流が模索されている現代において、EPL 保険を企業が活用する利点について言及。

【講演録】

国際金融規制改革の進展と保険

保険監督者国際機構 (IAIS) 事務局長 河合 美宏 氏

- * 近年の国際的金融規制の潮流と、保険監督者国際機構の直近 1 年間の歩みを解説した講演の記録。事務局長として活動した 19 年間を振り返るとともに、日本が国際会議において活躍するために心掛けるべき姿勢についても提言している。

【判例報告および研究所事業紹介】

「損害保険判例研究会」判例報告

「保険契約に付帯できる特約についての損害保険代理店の説明義務」

福岡大学法科大学院 教授 佐野 誠 氏

「賠償責任普通保険約款における代位取得したものの価額を控除する旨の規定の適用範囲」

岩手大学人文社会科学部 准教授 深澤 泰弘 氏

「損保総研レポート第120号」概要

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 損害保険事業総合研究所
編集室 三木博生 TEL 03-3255-5513

『損害保険研究』お申込み先

<http://www.sonposoken.or.jp/portal/publications/magazine.html>